

女性活躍応援ファンド

愛称：椿

ファンドマネージャーからのメッセージ

～ウィズコロナ時代の投資戦略と今後の運用方針について～

2020年8月11日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の運用状況、ウィズコロナ時代の投資戦略等についてお伝えさせていただきます。

基準価額・純資産・騰落率の推移

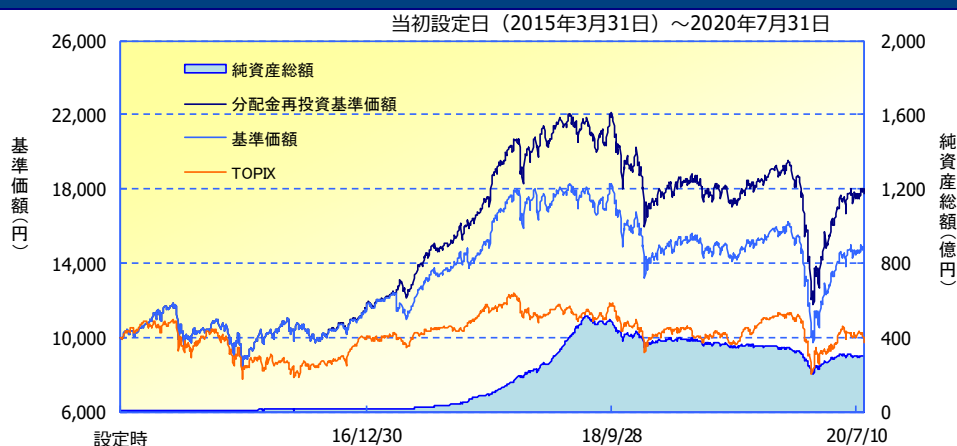
《基準価額・純資産の推移》

2020年7月31日現在

基準価額	14,723 円
純資産総額	295億円
TOPIX	1,496.06

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	+0.3 %	-4.0 %
3カ月間	+14.7 %	+2.2 %
6カ月間	-2.6 %	-11.2 %
1年間	-2.1 %	-4.4 %
3年間	+18.4 %	-7.6 %
5年間	+54.2 %	-9.8 %
年初来	-6.7 %	-13.1 %
設定来	+77.8 %	-3.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

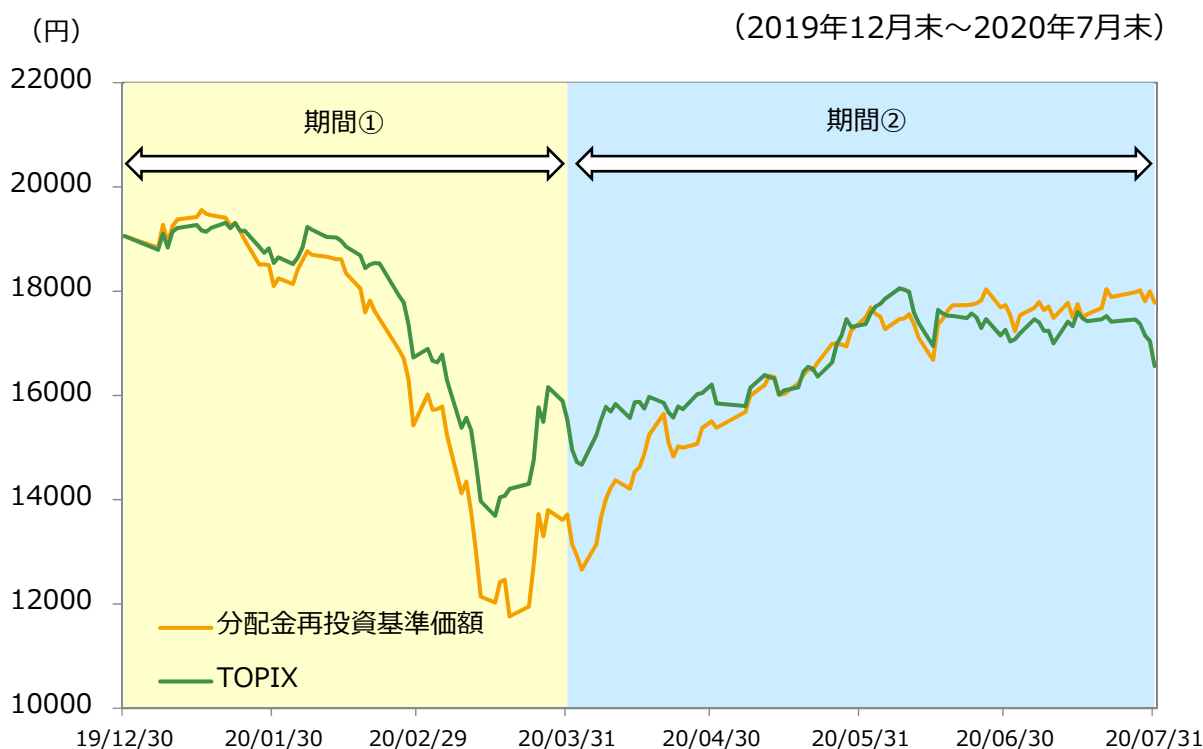
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 年初来のパフォーマンスについて

年初来（2019年12月末～2020年7月末）における当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しましたが、同期間のTOPIXの騰落率を上回りました（図表）。以下では、年初来からの期間を、期間①（2019年12月末～2020年3月末）、期間②（2020年3月末～2020年7月末）の2期間に分けてご説明をさせていただきます。

新型コロナウイルスの影響により、運用状況において、みなさまにご心配をおかけしていることもあると思いますので、現在のマーケットの状況、今後の運用方針などをご説明させていただきます。

図表：年初来の分配金再投資基準価額とTOPIXの推移



※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

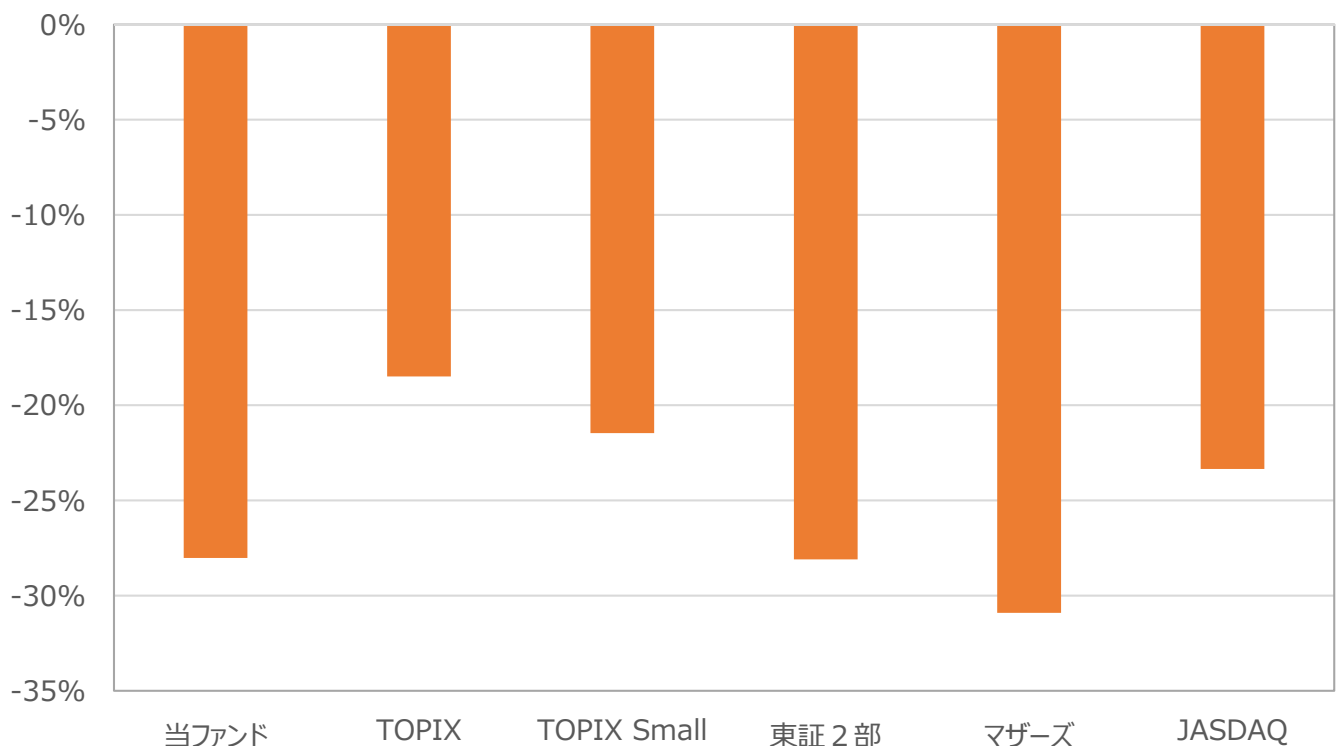
期間①（2019年12月末～2020年3月末）の下落について

当ファンドにベンチマークは存在しませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドは28.0%の下落率となり、TOPIXの18.5%の下落率に対し劣後しました。

この期間においては、下記の図表でお示しの通り、TOPIX Small、マザーズ、JASDAQなどの下落率が大きくなっており、中小型株の下落率が大きかったことが当ファンドのパフォーマンス悪化の大きな要因となりました。新型コロナウイルスが世界中に拡大するという懸念が強まり、業績動向に関係なく全体的にパニック売りが相次いでしまう相場環境においては、一時的に、流動性の低い中小型株の下落が大きくなる傾向があります。保有していた個別銘柄では、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念により、これまでの大きな社会課題であった人手不足問題が雇用悪化懸念へと変化し、人材関連銘柄などが大きく下落しました。また、日本政府が3つの「密」を避ける方針を示したことなどにより、対面が重要な婚活サービス関連銘柄や、世界的に海外渡航の制限が広がったことなどから旅行関連銘柄、インバウンド関連銘柄などの業績悪化が懸念され大きく下落しました。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率

（2019年12月末～2020年3月末）



（出所）ブルームバーグ 大和アセットマネジメント

※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数、JASDAQ・・・JASDAQ INDEX）。

※ TOPIX Small、TOPIX ニューインデックスシリーズの詳細については、7ページ目をご参考ください。

※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。

※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

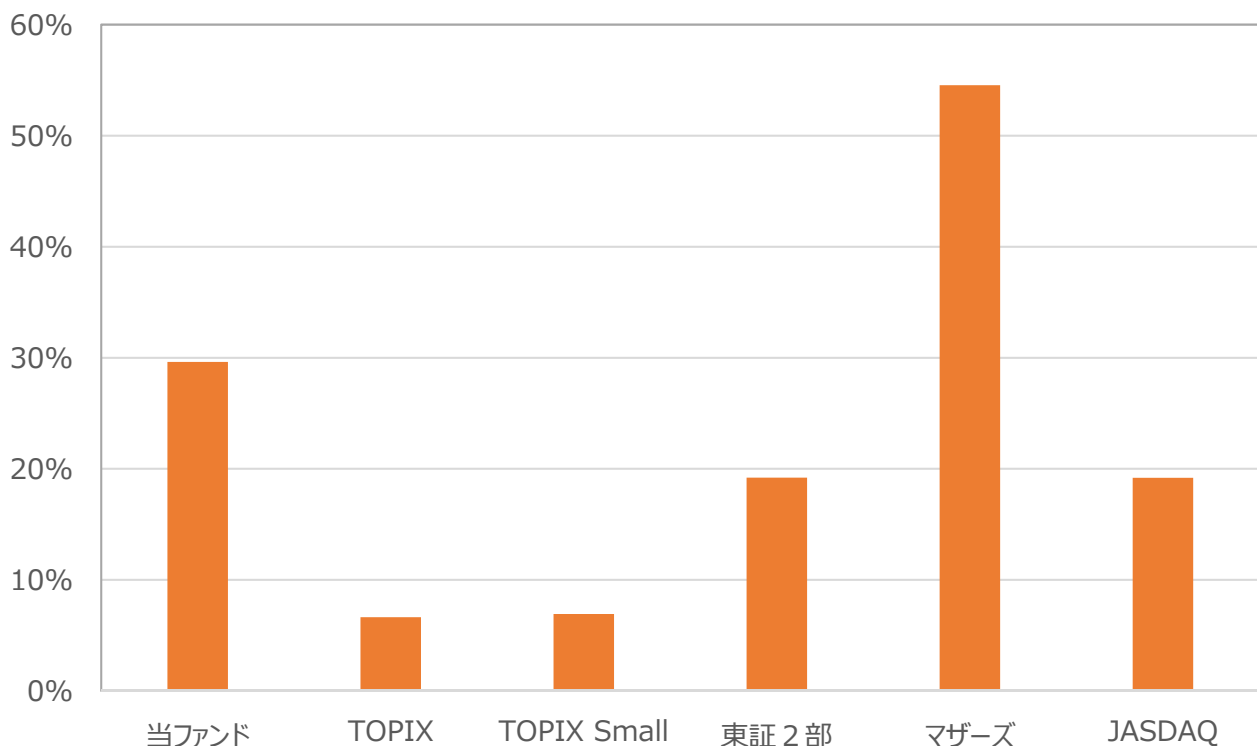
期間②（2020年3月末～2020年7月末）の上昇について

当ファンドにベンチマークは存在しませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドは29.6%の上昇率となり、TOPIXの6.6%の上昇率を上回りました。

この期間においては、下記の図表でお示しの通り、マザーズ、JASDAQなどの新興市場の上昇率が大きかったことが当ファンドの好パフォーマンスの大きな要因となりました。新型コロナウイルス感染拡大によるパニック売りが落ち着いたこと、在宅勤務により個人投資家の取引が活発になったことなどが背景にあると考えています。個別銘柄の選択効果については、3月中旬から4月上旬にかけて、新型コロナウイルスの影響が追い風となる分野のウエイトを引き上げたことがプラスに作用しました。具体的には、インターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、企業の在宅勤務を支援する銘柄、企業のデジタル化を支援するDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連する銘柄などです。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率

（2020年3月末～2020年7月末）



（出所）ブルームバーグ 大和アセットマネジメント

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数、JASDAQ・・・JASDAQ INDEX）。
- ※ TOPIX Small、TOPIX ニューインデックスシリーズの詳細については、7ページ目をご参考ください。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ウィズコロナ時代の投資戦略 ～危機時こそ社会課題に注目～

危機時こそ普及する分野に注目 ～ピンチをチャンスに変える～

今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、短期的に多くの日本企業の業績に大きなマイナスの影響を与えることは避けられません。しかし、全てがマイナスの影響を受けるわけではなく、このような危機だからこそ普及していくサービスもあります。非常事態宣言の発令を受け、多くの企業は在宅勤務を余儀なくされました。オンライン診療を導入する病院や、オンライン教育を導入する学校も増加しました。岩盤規制によって守られていることや、導入するきっかけやインセンティブもないことなどにより、従来なかなか普及しなかったサービスが危機時には一気に普及していくチャンスでもあります。このような危機時こそ、人々が何に困っているのかという社会課題に着目し、ピンチをチャンスに変えられるような社会課題を解決するサービスを提供する企業に投資を行っていくことが重要であると考えています。

注目テーマ①DX（デジタルトランスフォーメーション）

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本全体のデジタル化の遅れの課題が浮き彫りとなりました。当運用チームでは、今回の新型コロナウイルスの影響で、世の中のデジタル化が加速すると考えています。マイクロソフトの「2年分のデジタル変革が2ヶ月で起きた」というインタビューの通り、もしかすると、この1年で10年分のデジタル変革が起こってしまう可能性も否定できない状況です。また、今後控えている5G（第5世代移動通信システム）の導入により、デジタル化はさらに加速することも見込まれます。逆にDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組まない企業は、今後競争力がどんどん落ちてしまうと考えられるため、企業はDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを加速させていくと考えています。当ファンドでは、女性の活躍を推進する企業の中から、DX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献する銘柄に注目していく方針です。

注目テーマ②在宅勤務

働き方改革の一つである在宅勤務の分野に注目しています。妊娠中の女性社員や子育て中の社員などが、感染リスクを軽減するために積極的に在宅勤務をできる環境作りを進めなければ、近年改善傾向にあったM字カーブが逆戻りしてしまう可能性もあるかもしれません。したがって、日本政府は在宅勤務の働き方を一時的な措置とせず、企業に定着させるように促していくと考えられます。今後は、在宅勤務を上手く活用できない企業は従業員から選ばれず、人材採用に関する競争力が低下してしまう懸念があるため、在宅勤務の働き方は定着していくと考えています。当ファンドでは、女性が在宅勤務を行いやすく、働きやすい環境をサポートする銘柄に注目していく方針です。

注目テーマ③インターネット通販

日本政府が提唱する「新しい生活様式」では、新型コロナウイルスの感染リスクを抑えるため、買い物は通販を積極的に活用することが推奨されています。在宅勤務の導入により在宅時間が長くなったこともあり、消費のデジタル化が加速していくことが想定されます。当ファンドでは、女性の消費のデジタル化の恩恵を受ける銘柄に注目していく方針です。

ウィズコロナ時代の銘柄選択のポイント

早期にワクチンや治療薬が開発されない状況のため、当面は、政府が提唱する「3密を避けること」や「新しい生活様式」を基本とした生活になることが想定されます。以下では、コロナと共に生きていくことが求められるウィズコロナ時代の銘柄選択のポイントについて解説してきたいと思います。

①倒産しないこと

まず前提として、長期的にどんなに有望な企業でも、倒産しないことが最も重要です。十分な手元流動性（現預金や短期有価証券の合計）を保有しているか、自己資本は十分か、有利子負債をどれだけ抱えているかを詳細に分析することが重要です。

②競争力を高められること

このような危機において重要なことは、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が前回高値を超えられるような企業を見極められるかどうかだと考えています。具体的には、厳しい環境になるほど企業間での優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高め、危機によって強くなれるかどうかを見極めることです。例えば、割安になった企業のM&A（企業の合併・買収）、設備投資、コスト削減などが挙げられますが、最も重要なことはステークホルダーからの信頼向上のために、社会貢献などのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みを行うことだと考えています。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。新型コロナウイルスの感染リスクを抑えるために在宅勤務を活用すること、業績が落ち込む局面で従業員に対する待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでいる時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材獲得や業界でのシェア拡大につながるはずです。苦しいときに支援してくれた企業には、心から「ありがとう」という気持ちを持ち、いつか何かしらの恩返しをしたいと思うものです。

③提供するサービスの需要が高いこと

新型コロナウイルスの影響により、多くの人々の価値観・消費行動・働き方などに変化が生じたと考えられます。したがって、現在のウィズコロナ時代、収束後のポストコロナ時代において需要が高まるサービスを提供することが、長期的な成長に必要不可欠であると考えています。

④デジタル化への対応ができていること

新型コロナウイルスの影響により、日本のデジタル化の遅れの問題が様々な分野で顕在化してしまう結果となりました。今後のウィズコロナ時代においては、企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組むことは必要不可欠であると考えています。

Ⅰ 今後の見通しについて

今後のマーケット見通しについて

今後の経済状況としては、足元の感染者数の増加傾向を考慮すると、当面は経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すパターンがメインシナリオになると想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることもあり、景気回復を先取りしやすい環境になっていることから、株価が下落しても押し目買いが行われやすいと考えています。しかし、実際の景気動向は、経済活動再開後は一定の回復が見られましたが、モノや人の動きが制限されるウィズコロナ時代では以前の経済活動の水準までの回復が期待しにくい状況となっています。したがって、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は一進一退の展開を想定しています。また、世界の株式市場に大きな影響を与える米国大統領選挙においては、各メディアの報道によるとバイデン氏が優位との見方が多く、バイデン氏の政策である法人税率の引き上げが株式市場にネガティブな影響を与える可能性には留意していきたいと思います。

今後の運用方針について

短期的には、多くの日本企業の業績は落ち込むことが想定されるため、有効求人倍率も一時的に落ち込むことも考えられます。しかし、日本の少子高齢化、労働人口の減少による人手不足の構造的な問題は変わっておらず、何も解決されていません。平常時に戻った時には、これまで以上に人手不足が深刻になることが想定され、さらに女性の活躍が重要になると考えています。

また、全ての日本企業の業績が落ち込むわけではありません。このような厳しい環境下でも、ピンチをチャンスに変えて成長していく企業や、競争力を高め、平常時に戻った時に、より力強い業績拡大が期待できる企業を見極めることで、当ファンドの基準価額も高値を超えられるように頑張っていきます。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、JASDAQ INDEX、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.595% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。